

京都府医師会 近藤有里子

## SDGsとタバコ対策

近頃、「SDGs」という言葉をあちこちで見聞きするようになりました。SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称です。2030年までの国際社会共通の目標として、2015年9月の国連サミットで採択されました。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

実は、このSDGsの中にタバコに関する項目が含まれていることをご存知でしょうか。タバコが原因で死亡している人は、世界で年間約800万人以上と報告されています。私たちの生活を一変させた新型コロナウイルス感染症で死亡した人は2022年3月時点で600万人、これを大き

く上回る数の人が毎年タバコによって亡くなっているのです。この由々しき事態に対し、世界各国が力を合わせてタバコ対策を行うため2005年に発効されたのが、「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）」です。FCTC

では、受動喫煙の防止、禁煙支援、パッケージの画像警告表示、タバコ広告や販売促進の禁止、タバコの増税が主な対策として提唱されています。SDGsの目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」ことの具体的なターゲット3・aとして、「すべての国々において、FCTCの実施を適宜強化することが示されているのは当然と言えるでしょう。

SDGsとタバコの関

連は目標3の健康や福祉だけではありません。タバコは貧困や格差とも密接な関わりがあります。日本では低所得層や低学歴層で喫煙率が高いことが明らかになっています。また、外国ではタバコ畑で多くの児童が労働を強いられており、ニコチンや農薬への暴露によって健康が脅かされるだけでなく、教育の機会も奪われています。

さらに、タバコは環境問題とも関わっています。タバコには多数の有害化学物質だけでなく分解されにくいフィルターが含まれています。ポイ捨てされた大量のタバコは河川や海に流れ込み、環境を汚染し生物を脅かしているのです。

このように、持続可能な社会を実現するためにタバコ対策が不可欠であり、FCTCの加盟国として日本は条約を遵守し履行する必要があります。ただ、日本では税収確保とタバコ産業の発展を目的とした「たばこ事業法」のもとにタバコが販売されており、タバコ製品の規制が難しいのが現状です。タバコ会社によるタバコ規制政策への

干渉も存在します。

SDGsとは相容れないタバコという製品を販売しながら、タバコ会社はSDGsに積極的に取り組み社会貢献をアピールしています。これは根本的に矛盾した行為であり、FCTCでも禁止されています。「吸う人も吸わない人も心地よい世の中へ」というキャッチフレーズには、依存性薬物であるタバコの使用を多様性の観点で受容し尊重するという流れを人々の中に作り出し、問題を矮小化しようとする意図を感じずにはいられません。

禁煙に挑戦する、禁煙を応援する、喫煙しにくい環境を作る、タバコのことを知る、そんなことから皆さんも「SDGs」に取り組んでみませんか。

